



「平成26年経済センサス-基礎調査」 結果（確報）の概要

1 経済センサスについて

経済センサスは、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の状態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的とした統計調査であり、次の2調査で構成されています。今回の調査は、基礎調査として、第2回目となります。

- ・ 従業者規模等の基本的構造の把握に重点を置いた「経済センサス - 基礎調査」
(第1回調査を平成21年7月に総務省統計局が実施)
- ・ 売上(収入)金額等の経理事項の把握に重点を置いた「経済センサス - 活動調査」
(第1回調査を平成24年2月に総務省統計局及び経済産業省が共同で実施)

2 調査の対象

国内すべての事業所。ただし、次に属する事業所は調査対象外。

- ・ 個人経営の農業・林業・漁業
- ・ 家事サービス業
- ・ 外国公務

3 利用上の注意

- (1) この結果の概要は、平成26年7月1日を調査期日として実施した「平成26年経済センサス-基礎調査」について、平成27年11月30日に総務省統計局から公表された確報集計に基づくものです。
- (2) 割合及び比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、積み上げた数値と合計値が一致しない場合があります。

4 国による公表

全国集計や、より詳細な集計結果、調査の概要、用語の解説などは、総務省統計局のホームページをご覧ください。

◎総務省統計局

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2014/kekka.htm>

1 事業所数及び従業者数の状況

平成26年7月1日現在の本県の総事業所数(事業内容等が不詳の事業所を含む)は、20万8,949事業所、このうち民営の事業所数は、20万3,713事業所となっている(表1-1)。

総事業所に属する従業者数は228万1,323人、このうち民営の事業所に属する従業者数は、210万3,767人となっている(表1-2)。

全国順位は、事業所数及び従業者数ともに9位となっている。上位10都道府県の合計は、全国の5割を超えている。

民営事業所について平成24年経済センサス-活動調査(以下、「24年活動調査」という。)(※)と比べると、事業所数では1.5%の増加、従業者数では3.0%の増加となっている(表1-1、1-2)。

(※)24年活動調査は、平成24年2月1日現在で実施、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを実施している。

表1-1 都道府県別事業所数 -上位10都道府県-

都道府県	総数			26年					24年(民営)		
	事業所数	順位	構成比(%)	うち民営			比較		事業所数	順位	構成比(%)
				事業所数	順位	構成比(%)	増減数	増減率(%)			
全国	5,926,804	-	100.0	5,779,072	-	100.0	10,583	0.2	5,768,489	-	100.0
10都道府県計	3,217,922	-	54.3	3,159,460	-	54.7	28,177	0.9	3,131,283	-	54.3
東京都	728,710	1	12.3	720,169	1	12.5	18,321	2.6	701,848	1	12.2
大阪府	446,119	2	7.5	440,705	2	7.6	▲1,544	▲0.3	442,249	2	7.7
愛知県	338,644	3	5.7	332,233	3	5.7	652	0.2	331,581	3	5.7
神奈川県	323,506	4	5.5	318,966	4	5.5	5,110	1.6	313,856	4	5.4
埼玉県	264,561	5	4.5	259,478	5	4.5	1,279	0.5	258,199	5	4.5
北海道	252,036	6	4.3	242,366	6	4.2	-66	0.0	242,432	6	4.2
兵庫県	237,177	7	4.0	231,708	7	4.0	595	0.3	231,113	7	4.0
福岡県	232,701	8	3.9	228,345	8	4.0	3,512	1.6	224,833	8	3.9
千葉県	208,949	9	3.5	203,713	9	3.5	3,011	1.5	200,702	9	3.5
静岡県	185,519	10	3.1	181,777	10	3.1	▲2,693	▲1.5	184,470	10	3.2

(注)「事業所数」は、事業内容等が不詳の事業所を含めた数。

表1-2 都道府県別従業者数 -上位10都道府県-

都道府県	総数			26年					24年(民営)		
	従業者数	順位	構成比(%)	うち民営			比較		従業者数	順位	構成比(%)
				従業者数	順位	構成比(%)	増減数	増減率(%)			
全国	61,788,853	-	100.0	57,427,704	-	100.0	1,590,452	2.8	55,837,252	-	100.0
10都道府県計	36,217,409	-	58.6	34,012,864	-	59.2	1,235,753	3.8	32,777,111	-	58.7
東京都	9,657,306	1	15.6	9,185,292	1	16.0	530,025	6.1	8,655,267	1	15.5
大阪府	4,729,325	2	7.7	4,487,792	2	7.8	153,016	3.5	4,334,776	2	7.8
愛知県	3,984,108	3	6.4	3,757,267	3	6.5	119,969	3.3	3,637,298	3	6.5
神奈川県	3,725,924	4	6.0	3,502,634	4	6.1	131,894	3.9	3,370,740	4	6.0
埼玉県	2,760,890	5	4.5	2,577,264	5	4.5	84,970	3.4	2,492,294	5	4.5
北海道	2,445,372	6	4.0	2,206,038	8	3.8	46,397	2.1	2,159,641	8	3.9
福岡県	2,389,165	7	3.9	2,237,808	6	3.9	64,214	3.0	2,173,594	7	3.9
兵庫県	2,386,185	8	3.9	2,215,370	7	3.9	40,648	1.9	2,174,722	6	3.9
千葉県	2,281,323	9	3.7	2,103,767	9	3.7	61,145	3.0	2,042,622	9	3.7
静岡県	1,857,811	10	3.0	1,739,632	10	3.0	3,475	0.2	1,736,157	10	3.1

(注)「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

2 経営組織別の状況

事業所数の合計（事業内容等が不詳の事業所を含まない）でみると、民営は19万4,877事業所、国及び地方公共団体の事業所は5,236事業所である。

経営組織別に事業所数をみると、個人経営が6万6,053事業所、法人が12万8,240事業所となっている。従業者数についてみると、個人経営が18万8,129人、法人が191万2,716人となっている。

構成比でみると、事業所数では、個人経営が33.0%、法人が64.1%となっており、従業者数では、個人経営が8.2%、法人が83.8%となっている（表2）。

表2 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数	事業所数		従業者数	従業者数	
		合計に占める割合 (%)	全国に占める割合 (%)		合計に占める割合 (%)	全国に占める割合 (%)
合計	200,113	100.0	3.5	2,281,323	100.0	3.7
民営計	194,877	97.4	3.5	2,103,767	92.2	3.7
個人経営	66,053	33.0	3.1	188,129	8.2	3.1
法人	128,240	64.1	3.8	1,912,716	83.8	3.7
会社	115,971	58.0	3.9	1,637,378	71.8	3.8
会社以外の法人	12,269	6.1	2.9	275,338	12.1	3.4
法人でない団体	584	0.3	2.0	2,922	0.1	2.3
国、地方公共団体	5,236	2.6	3.5	177,556	7.8	4.1

(注)経営組織別の「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

ビルくんはビル、ケイちゃんは経済を表しています。事業所・企業等の象徴であるビルに統計調査を意味するペンを持たせ、経済をシンボル化した¥マークと共に、親しみやすいキャラクターにしました。



3 市町村別の状況

市町村別に総事業所数をみると、千葉市が3万2,575事業所で最も多く、次いで船橋市が1万7,674事業所、松戸市が1万4,284事業所となっている。従業者数では千葉市が43万2,258人で最も多く、次いで船橋市が20万4,210人、柏市が15万671人などとなっている。

民営事業所について24年活動調査と比べると、千葉市が1,222事業所増と最も多い増加数で、次いで船橋市が663事業所増、市川市が357事業所増などとなっている。従業者数では、千葉市が11,349人増と最も多い増加数で、次いで、船橋市が11,198人増、柏市が5,908人増などとなっている（図3-1、図3-2、表3）。

図3-1 市町村別民営事業所数 増減数（平成24年2月～平成26年7月）

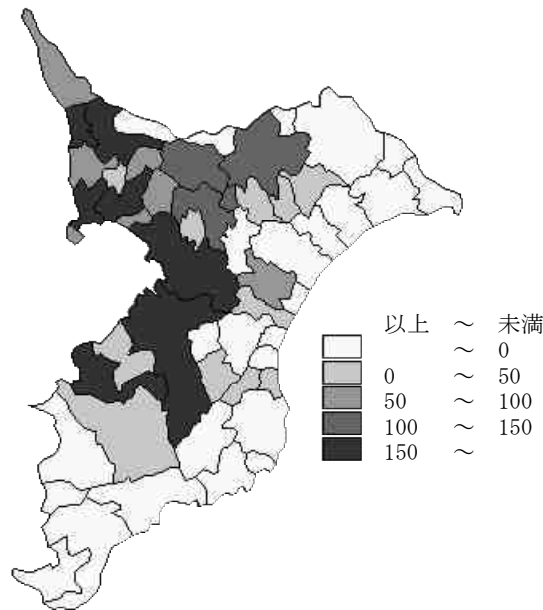


図3-2 市町村別民営事業所における従業者数 増減数（平成24年2月～平成26年7月）

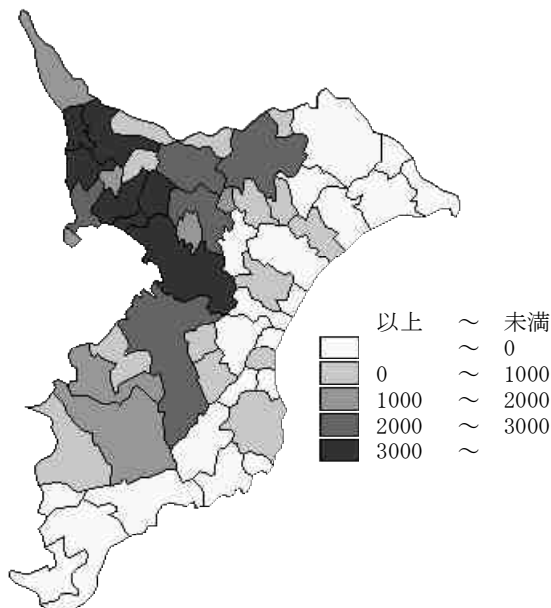


表3 市町村別事業所数及び従業者数

市町村	総数		うち民営事業所							
	事業所数	従業者数	事業所数				従業者数			
			26年	24年	比較		26年	24年	比較	
				増減数	増減率(%)			増減数	増減率(%)	
全 国	5,926,804	61,788,853	5,779,072	5,768,489	10,583	0.2	57,427,704	55,837,252	1,590,452	2.8
千葉県	208,949	2,281,323	203,713	200,702	3,011	1.5	2,103,767	2,042,622	61,145	3.0
千葉市	32,575	432,258	31,987	30,765	1,222	4.0	397,226	385,877	11,349	2.9
中央区	12,196	164,459	12,020	11,696	324	2.8	147,635	148,082	▲447	▲0.3
花見川区	4,538	46,297	4,457	4,565	▲108	▲2.4	43,581	41,568	2,013	4.8
稲毛区	4,540	49,892	4,464	4,272	192	4.5	46,799	43,415	3,384	7.8
若葉区	4,356	43,181	4,264	4,258	6	0.1	39,118	39,356	▲238	▲0.6
緑区	2,966	32,998	2,900	2,713	187	6.9	30,153	28,418	1,735	6.1
美浜区	3,979	95,431	3,882	3,261	621	19.0	89,940	85,038	4,902	5.8
銚子市	4,067	29,271	3,968	4,209	▲241	▲5.7	27,222	28,292	▲1,070	▲3.8
市川市	13,422	125,615	13,153	12,796	357	2.8	116,642	114,016	2,626	2.3
船橋市	17,674	204,210	17,302	16,639	663	4.0	188,590	177,392	11,198	6.3
館山市	3,086	22,770	2,987	3,030	▲43	▲1.4	19,896	20,188	▲292	▲1.4
木更津市	5,373	53,885	5,253	5,054	199	3.9	47,674	46,082	1,592	3.5
松戸市	14,284	137,700	14,060	13,973	87	0.6	125,711	121,124	4,587	3.8
野田市	5,258	59,028	5,098	5,043	55	1.1	55,764	54,452	1,312	2.4
茂原市	3,566	36,291	3,472	3,528	▲56	▲1.6	33,595	35,524	▲1,929	▲5.4
成田市	5,825	92,721	5,639	5,529	110	2.0	84,718	81,848	2,870	3.5
佐倉市	4,838	53,723	4,712	4,609	103	2.2	49,848	47,650	2,198	4.6
東金市	2,540	25,692	2,435	2,383	52	2.2	23,146	23,029	117	0.5
旭市	3,367	27,417	3,259	3,344	▲85	▲2.5	23,014	23,137	▲123	▲0.5
習志野市	4,468	55,440	4,343	4,267	76	1.8	52,337	49,151	3,186	6.5
柏市	13,054	150,671	12,776	12,550	226	1.8	138,449	132,541	5,908	4.5
勝浦市	1,252	7,246	1,203	1,262	▲59	▲4.7	6,519	7,051	▲532	▲7.5
市原市	9,516	116,656	9,330	9,099	231	2.5	110,583	108,226	2,357	2.2
流山市	4,250	40,038	4,150	3,990	160	4.0	36,560	32,565	3,995	12.3
八千代市	5,663	64,227	5,555	5,457	98	1.8	60,566	57,035	3,531	6.2
我孫子市	3,379	31,307	3,289	3,295	▲6	▲0.2	28,688	27,951	737	2.6
鴨川市	2,076	17,236	1,977	2,085	▲108	▲5.2	15,862	16,324	▲462	▲2.8
鎌ヶ谷市	3,255	28,554	3,197	3,169	28	0.9	26,406	25,204	1,202	4.8
君津市	3,572	41,256	3,464	3,461	3	0.1	38,555	37,177	1,378	3.7
富津市	2,088	18,557	2,024	2,068	▲44	▲2.1	17,364	17,080	284	1.7
浦安市	4,760	92,437	4,653	4,601	52	1.1	88,576	86,899	1,677	1.9
四街道市	2,593	24,596	2,548	2,534	14	0.6	22,671	21,124	1,547	7.3
袖ヶ浦市	2,078	25,292	2,017	1,997	20	1.0	23,787	23,484	303	1.3
八街市	2,585	21,248	2,533	2,576	▲43	▲1.7	19,788	20,675	▲887	▲4.3
印西市	2,576	32,268	2,441	2,337	104	4.5	29,804	27,793	2,011	7.2
白井市	1,721	19,117	1,678	1,613	65	4.0	17,948	17,651	297	1.7
富里市	1,737	16,892	1,698	1,697	1	0.1	15,839	15,638	201	1.3
南房総市	2,334	13,678	2,224	2,299	▲75	▲3.3	12,007	12,777	▲770	▲6.0
匝瑳市	1,850	14,729	1,764	1,833	▲69	▲3.8	13,065	13,668	▲603	▲4.4
香取市	3,851	28,617	3,721	3,785	▲64	▲1.7	25,930	26,551	▲621	▲2.3
山武市	1,968	17,409	1,889	1,911	▲22	▲1.2	15,373	15,511	▲138	▲0.9
いすみ市	1,822	13,658	1,741	1,803	▲62	▲3.4	11,817	11,720	97	0.8
大網白里市	1,425	9,833	1,373	1,334	39	2.9	8,931	9,008	▲77	▲0.9
酒々井町	748	6,618	728	603	125	20.7	6,176	4,892	1,284	26.2
栄町	529	6,108	502	517	▲15	▲2.9	5,598	4,696	902	19.2
神崎町	260	2,367	242	244	▲2	▲0.8	2,087	1,938	149	7.7
多古町	875	7,625	849	839	10	1.2	7,041	7,188	▲147	▲2.0
東庄町	593	4,087	566	593	▲27	▲4.6	3,680	3,723	▲43	▲1.2
九十九里町	759	5,376	729	762	▲33	▲4.3	5,003	5,106	▲103	▲2.0
芝山町	503	9,336	485	460	25	5.4	9,049	8,054	995	12.4
横芝光町	1,079	7,801	1,040	1,056	▲16	▲1.5	7,144	7,031	113	1.6
一宮町	557	3,507	535	528	7	1.3	3,025	3,160	▲135	▲4.3
睦沢町	244	2,051	226	225	1	0.4	1,814	1,996	▲182	▲9.1
長生村	476	4,597	458	460	▲2	▲0.4	4,285	4,147	138	3.3
白子町	475	3,332	458	469	▲11	▲2.3	3,061	3,596	▲535	▲14.9
長柄町	292	3,717	276	286	▲10	▲3.5	3,484	3,414	70	2.1
長南町	367	3,788	345	341	4	1.2	3,518	3,511	7	0.2
大多喜町	588	4,872	553	554	▲1	▲0.2	4,252	4,443	▲191	▲4.3
御宿町	442	2,183	415	421	▲6	▲1.4	1,932	2,074	▲142	▲6.8
鋸南町	414	2,415	393	419	▲26	▲6.2	2,147	2,238	▲91	▲4.1

(注1)「事業所数」は、事業内容等が不詳の事業所を含めた数。

(注2)「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

4 産業大分類別の状況

産業大分類別の民営事業所数をみると、「卸売業、小売業」が4万8,366事業所（事業所全体の24.8%）で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が2万5,779事業所（同13.2%）、「建設業」が2万1,035事業所（同10.8%）などとなっている。

構成比について24年活動調査と比べると、「医療、福祉」が7.2%から8.2%と大きく上昇している。

従業者数についてみると、「卸売業、小売業」が44万7,931人（従業者全体の21.3%）で最も多く、次いで「医療、福祉」が27万3,505人（同13.0%）、「製造業」が24万5,349人（同11.7%）などとなっている。

構成比について24年活動調査と比べると、「医療、福祉」が11.3%から13.0%と大きく上昇している（表4、図4-1）。

従業者の男女構成をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」が85.5%と最も高く、女性は「医療、福祉」が72.9%と最も高くなっている（図4-2）。

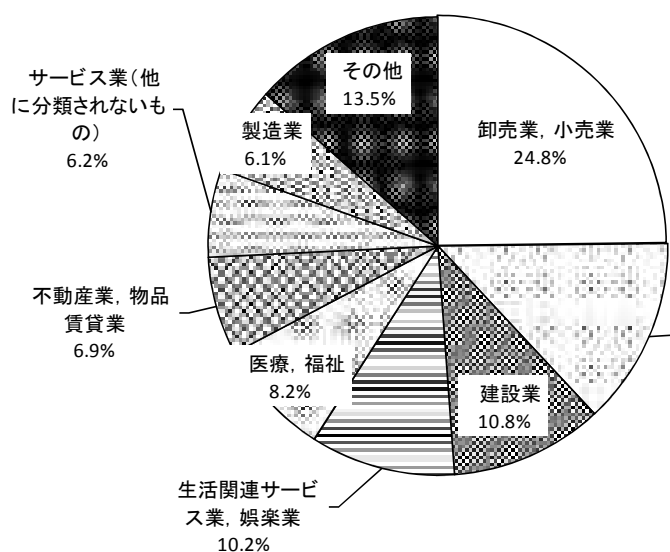
表4 産業大分類別の事業所数及び従業者数（民営）

産業大分類名	26年				24年			
	事業所数	合計に占める割合 (%)	従業者数	合計に占める割合 (%)	事業所数	合計に占める割合 (%)	従業者数	合計に占める割合 (%)
合 計	194,877	100.0	2,103,767	100.0	190,239	100.0	2,042,622	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	1,014	0.5	10,979	0.5	963	0.5	11,875	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	69	0.0	804	0.0	82	0.0	835	0.0
建設業	21,035	10.8	149,836	7.1	21,226	11.2	154,418	7.6
製造業	11,884	6.1	245,349	11.7	11,935	6.3	248,092	12.1
電気・ガス・熱供給・水道業	151	0.1	7,554	0.4	139	0.1	6,836	0.3
情報通信業	1,560	0.8	27,630	1.3	1,621	0.9	28,366	1.4
運輸業、郵便業	5,574	2.9	168,482	8.0	5,323	2.8	159,646	7.8
卸売業、小売業	48,366	24.8	447,931	21.3	48,023	25.2	439,850	21.5
金融業、保険業	2,980	1.5	46,572	2.2	2,948	1.5	48,695	2.4
不動産業、物品賃貸業	13,468	6.9	54,950	2.6	13,174	6.9	53,856	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	6,956	3.6	50,466	2.4	6,579	3.5	48,317	2.4
宿泊業、飲食サービス業	25,779	13.2	220,599	10.5	25,374	13.3	219,695	10.8
生活関連サービス業、娯楽業	19,923	10.2	135,021	6.4	19,576	10.3	135,404	6.6
教育、学習支援業	6,980	3.6	74,691	3.6	6,640	3.5	73,279	3.6
医療、福祉	16,063	8.2	273,505	13.0	13,727	7.2	231,178	11.3
複合サービス事業	996	0.5	17,194	0.8	948	0.5	10,156	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	12,079	6.2	172,204	8.2	11,961	6.3	172,124	8.4

(注)産業別の「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図4-1 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比（民営）

民営事業所の産業別事業所数（構成比）



民営事業所の産業別従業者数（構成比）

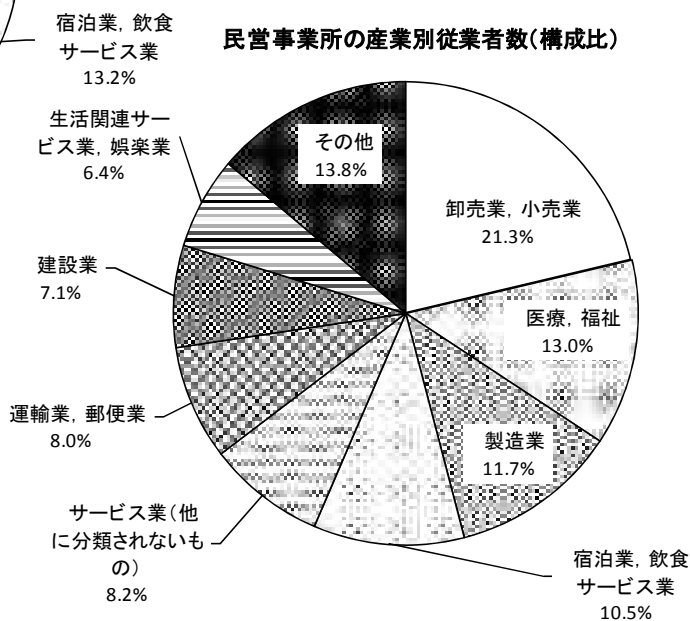
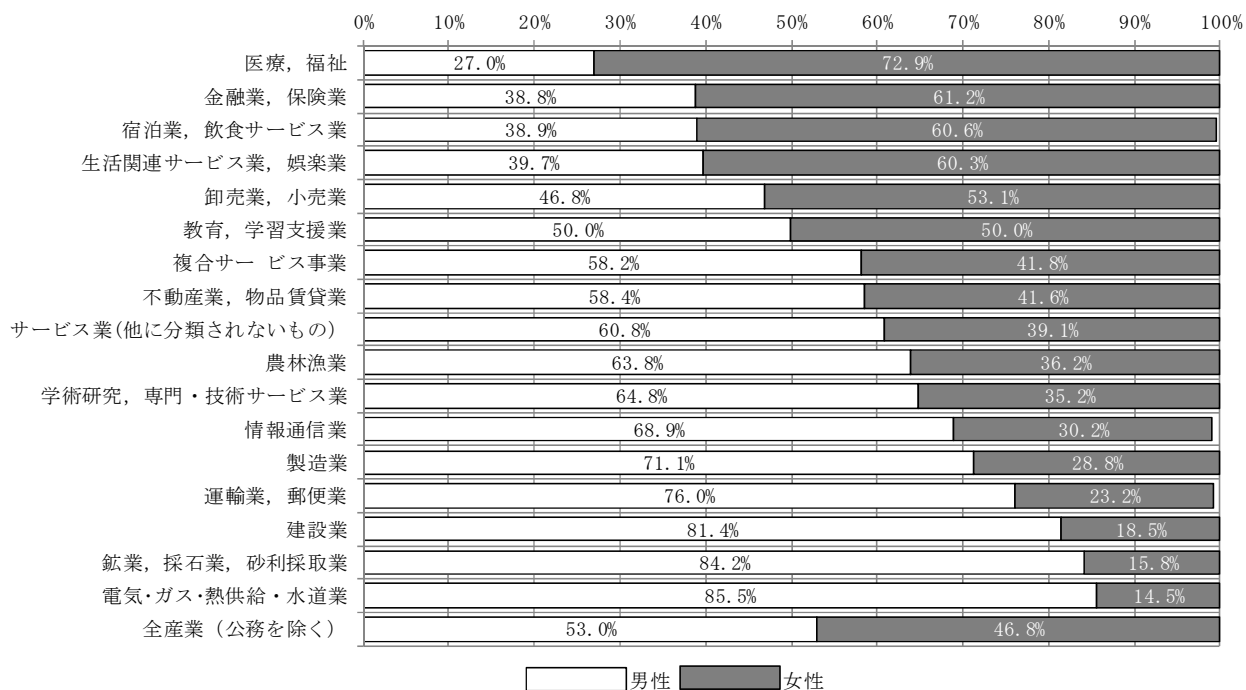


図4-2 産業大分類、男女別従業者数の構成比（民営）



（注）従業者数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は100%にならない場合がある。

5 従業上の地位別の状況

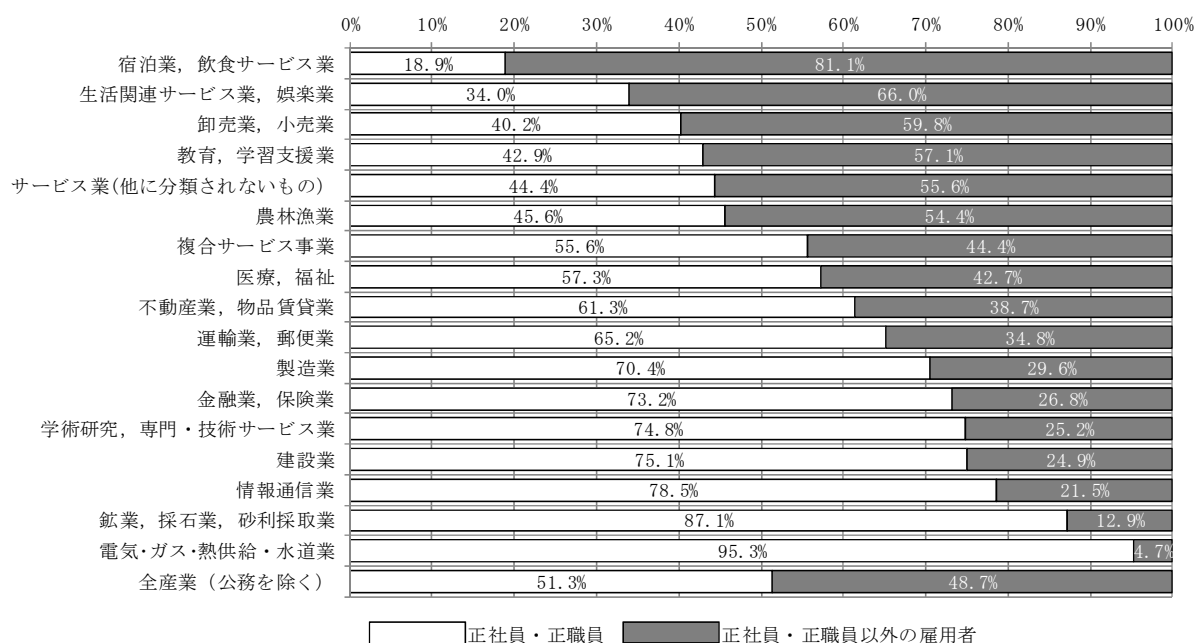
雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が95.3%と最も高く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が87.1%、「情報通信業」が78.5%などとなっている。「正社員・正職員以外の雇用者」(※)は「宿泊業、飲食サービス業」が81.1%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が66.0%、「卸売業、小売業」が59.8%などとなっている(表5、図5)。

(※)「正社員・正職員以外の雇用者」は、「正社員・正職員以外の常用雇用者」と「臨時雇用者」を合算したものの。

表5 従業上の地位別従業者数(民間)

産業大分類	従業者数	個人業主・ 無給の家族 従業者	有給役員	常用雇用者	正社員・正職員		臨時雇用者
					正社員・正職員	正社員・正職員以外	
合計	2,103,767	81,158	124,895	1,787,118	972,870	814,248	110,596
農林漁業(個人経営を除く)	10,979	-	2,028	8,094	4,079	4,015	857
鉱業、採石業、砂利採取業	804	5	100	676	609	67	23
建設業	149,836	6,150	23,867	111,527	89,939	21,588	8,292
製造業	245,349	3,299	13,127	222,514	161,248	61,266	6,409
電気・ガス・熱供給・水道業	7,554	-	84	7,463	7,116	347	7
情報通信業	27,630	41	1,698	25,621	20,329	5,292	270
運輸業、郵便業	168,482	367	4,405	157,171	106,699	50,472	6,539
卸売業、小売業	447,931	17,057	28,934	383,745	161,449	222,296	18,195
金融業、保険業	46,572	252	1,738	43,850	32,621	11,229	732
不動産業、物品賃貸業	54,950	5,060	12,054	35,646	23,198	12,448	2,190
学術研究、専門・技術サービス業	50,466	3,227	5,154	40,794	31,497	9,297	1,291
宿泊業、飲食サービス業	220,599	18,115	6,235	173,112	37,032	136,080	23,137
生活関連サービス業、娯楽業	135,021	14,034	5,336	104,234	39,323	64,911	11,417
教育、学習支援業	74,691	3,810	1,801	62,295	29,628	32,667	6,785
医療、福祉	273,505	7,705	7,892	247,963	147,720	100,243	9,945
複合サービス事業	17,194	27	362	16,713	9,344	7,369	92
サービス業(他に分類されないもの)	172,204	2,009	10,080	145,700	71,039	74,661	14,415

図5 産業大分類別正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者の構成比(民間)



(注)「正社員・正職員以外の雇用者」は、「正社員・正職員以外の常用雇用者」と「臨時雇用者」を合算したものの。